

## 来年4月からの消費税増税ストップを！

市議会最終日、市民連合から提案された「消費税率引き上げ見直しを求める意見書」に対して、なすまどか議員が賛成討論を行いました。日本共産党は、他党派から

の提案であっても、4月からの消費税増税中止の一点で共同していく決意です。

討論の詳細は以下の通りです。

## 国民から8兆円吸い上げ 大企業中心に6兆円のバラマキ

今回の消費税増税により、国民の負担は8兆円。過去最高の増税額です。一方、安倍首相は、景気が悪化しないためとして、大型公共事業や大企業減税を中心に6兆円の経済対策を行う予定です。国民から8兆円を吸い上げ、6兆円

を大企業中心にばらまくことに国民の理解は得られません。

また、所得税の復興増税は25年間続けることに対し、法人税の復興増税はわずか2年で打ち切るなど、被災地から大きな怒りの声があがっています。

## 消費税を上げても税収は増えません！

消費税を増税しても税収は減少(96～99年度の税収の増減)

| 税 目         | 96年度   | 99年度   | 増減      |
|-------------|--------|--------|---------|
| 消 費 税       | 7.6兆円  | 12.9兆円 | 5.4兆円   |
| 所 得 税・住 民 税 | 28.5兆円 | 24.6兆円 | ▲3.9兆円  |
| 法 人 3 税     | 23.3兆円 | 17.3兆円 | ▲5.9兆円  |
| そ の 他 の 税   | 31.0兆円 | 29.4兆円 | ▲1.6兆円  |
| 消 費 税 以 外 計 | 82.8兆円 | 71.3兆円 | ▲11.4兆円 |

消費税が5%へと上げられた1997年。消費税分が5兆円増えたものの、景気悪化等の影響で、その他の税収が11.4兆円減少するなど、国に入ってくる税収は減ってしまいました。

日本共産党 市議会だより

発行：日本共産党熊本市議団

ますだ牧子 上野みえこ なすまどか

熊本市中央区手取本町1-1 3階

NO. 870

2013年10月13日

電話 328-2656

FAX 359-5047

メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp

HP：http://www.jcp-kumamoto.com/

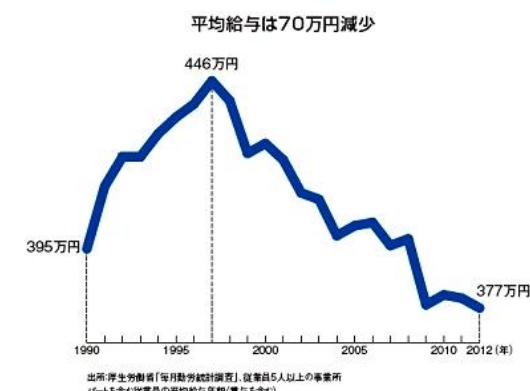
## 消費税増税ではなく、国民の所得を増やす道こそ大切

右のグラフのように、国民の平均給与は1997年のピークから70万円も減少しています。

こうした状況のなか、8兆円もの消費税増税を強行すれば、景気はますます悪化し、経済も財政も壊滅的な打撃を受けることは明らかです。

最大の景気対策は、消費税増税を行わないことです。

今必要なことは、「応能負担の原則」に立って改革し、富裕層や大企業への優遇税制を改めることです。また、大企業を中心に貯め込まれた270兆円にのぼる



内部留保（貯め込み金）を、雇用の正規化や中小企業との公正な取引ルールの確立などを進めながら、労働者や社会に還流させ、国民の所得を増やし経済の立て直しを図ることこそ求められています。

## 9月議会の主な議案等への会派の賛否状況 賛成○、反対●

補正予算や昨年度の決算については、大型再開発を進める一方で、市民の暮らしや福祉分野において負担増やサービス削減が行われていることを指摘し、改善を求めました。また、水道事業会計については、単年度で20億円もの黒字があるなかで、水道料金の引き下げを行い、市民に還元するよう求めました。

|                      | 共産 | 自民 | 未来 | 連合 | 公明 | 自由 | 教育 | 市政 |
|----------------------|----|----|----|----|----|----|----|----|
| 2013年度一般会計補正予算       | ●  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  |
| 2012年度各会計（公営企業を除く）決算 | ●  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  |
| 2012年度病院事業会計決算       | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  |
| 2012年度水道事業会計決算       | ●  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  |
| 2012年度下水道事業会計決算      | ●  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  |
| 年金削減の中止を求める請願        | ○  | ●  | ●  | ●  | ●  | ●  | ●  | ●  |
| 消費税率引き上げ見直しを求める意見書   | ○  | ●  | ●  | ○  | ●  | ●  | ●  | ●  |

(会派名) 未来：くまもと未来、連合：市民連合、自由：自由クラブ教育：日本の教育を考える会、市政：市政クラブ

＜経済委員会でのとりまとめ＞

現代美術館の指定管理選定は「非公募」で!

9月議会には、現代美術館の指定管理料に関わる債務負担行為（5年間で限度額14億3170万円）が提案されました。経済委員会では、益田牧子議員が、下記の理由から「公募による指定はなじまない」と提起。全員一致で「非公募とする」申し合わせをしました。しかし、熊本市は、議会の論議を無視して、10月7日から「公募」での5年間の指定管理者募集を始めました。熊本市の文化に対する見識が問われています。

（非公募を求めた理由）～「公募」は政令市で3館のみ

- 1、展覧会開催は数年にわたる準備を要し、5年間の指定管理にはなじまない
- 2、学芸員の身分が不安定となり、質の低下などが懸念される
- 3、管理・運営に当たっては、熊本市が管理運営のために、財団法人熊本市美術文化振興財団を設立した経緯がある
- 4、非営利の施設であり、公募による競争性はない
- 5、政令指定都市においては、直営が主流であり、指定管理者の場合も、「公募」は、熊本市現代美術館他2館のみである（下表参照）

| 管理運営                | 政令指定都市の公立美術館名                                                                                                                              |
|---------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 直営<br>(15館)         | うらは美術館、川崎市民ミュージアム、新潟市美術館、新潟市新美美術館、静岡市立芹沢銈介美術館、浜松市美術館、名古屋市美術館、京都市美術館、神戸市小磯記念美術館、神戸ゆかりの美術館、岡山シティミュージアム、岡山市立オリエント美術館、北九州市立美術館、福岡市美術館、福岡アジア美術館 |
| 指定管理<br>非公募<br>(9館) | 札幌芸術の森美術館、本郷新記念彫刻美術館、千葉市美術館、横浜美術館、静岡市美術館、東海道広重美術館、大阪市立美術館、大阪市立東洋陶磁美術館、広島市現代美術館、                                                            |
| 指定管理<br>公募<br>(3館)  | <b>熊本市現代美術館</b><br>川崎市岡本太郎美術館、神戸市ファッション美術館                                                                                                 |

希望荘や社会体育施設、国際交流会館等も

「公募」から「非公募」へ見直しを!

那須円議員は、福祉・子ども委員会で、障害者福祉センター希望荘の指定管理は「継続的な人間関係に基づく支援が必要であり、5年ごとに人が変わる公募はなじまない。非公募にするべきだ」と指摘。上野美恵子議員は、総務委員会で、「指定管理のあり方を検証し、非公募にするなど見直すべきだ」と提起しました。

益田牧子議員は、補正予算の反対討論で「国際交流会館は自主事業を通して、国際的なボランティア活動に贈られる『アレック・ディクソン賞』を受賞するなど市民参加で事業をすすめ、高い評価を受けている。障がい者福祉センター希望荘や総合体育館など社会体育施設についても、非営利の施設であり、公募から非公募に変更すべき」と指定管理の検証と抜本的な見直しを強く要望しました。

指定管理の目的は、官から民への事業移管  
公共サービスを「利潤追求の対象」へ

公の施設の管理運営を、「コスト削減」を目的に従来の自治体、自治体出資法人、公共団体から、民間事業者などに開放する制度です。2003年地方自治法の改正により、創設されました。

プラザ図書館は、紀伊國屋書店が指定管理

熊本市では、公の施設の管理運営は、直営以外は、指定管理者制度とし、「公募」を原則としています。（非公募は小規模施設など）そのため、現代美術館以外にも、従来直営だった図書館業務も、プラザ図書館は紀伊國屋書店、市営団地管理はコスギ不動産他、熊本市斎場は、炉の建設業者とK. Kビューティ花壇などが管理運営を行っています。新西部環境工場もPFI方式（公設・民営）が採用され、民間事業者が建設し、管理運営を引き続き行う予定です。